



平成26年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月27日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社

上場取引所 東

コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小野 大三元

TEL 03-3218-1904

四半期報告書提出予定日 平成26年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期第2四半期の連結業績(平成25年8月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第2四半期	7,464	19.9	1,204	31.0	1,343	30.0	869	33.1
25年7月期第2四半期	6,224	23.9	919	19.3	1,033	34.1	653	58.2

(注) 包括利益 26年7月期第2四半期 1,005百万円 (48.5%) 25年7月期第2四半期 677百万円 (41.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第2四半期	2.60	2.59
25年7月期第2四半期	1.96	1.96

(注) 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第2四半期	9,727		3,431			33.2
25年7月期	9,120		3,240			33.6

(参考) 自己資本 26年7月期第2四半期 3,227百万円 25年7月期 3,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	0.00	—	250.00	250.00
26年7月期	—	0.00	—	—	—
26年7月期(予想)	—	—	—	2.70	2.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成26年2月27日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照下さい。当社は平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。平成26年7月期(予想)における配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 平成26年7月期の連結業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	11.6	2,400	18.7	2,450	9.6	1,500	8.8	4.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。平成26年7月期通期における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年7月期2Q	344,763,800 株	25年7月期	344,507,100 株
② 期末自己株式数	26年7月期2Q	10,337,900 株	25年7月期	10,337,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年7月期2Q	334,257,091 株	25年7月期2Q	333,098,245 株

(注)当社は平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報(注記情報)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

オフィスビルの空室率が、企業の本社機能の統合・移転の動きを背景に、5年ぶりの低水準となり、首都圏を中心として、全国的に不動産市況が回復傾向にある中、オフィスビル、商業施設、分譲マンションにおける不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスに対する需要は依然として堅調に推移しました。このような状況の中、当社が強みとする不稼動駐車場の収益化と有人時間貸し管理運営を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力した結果、運営物件数・台数が順調に拡大しました。また、当社運営駐車場への月極契約者の誘致や時間貸し利用の販売促進、オペレーションサービスの品質を高める等、安全性・サービス・収益性の改善に取り組みました。

・海外駐車場事業について

当社が進出しているタイ・中国においては、一部経済指標に成長鈍化の兆しが見えていますが、依然として自動車購入意欲は高く保有台数も増加し続けているため、駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。海外においても、不稼働駐車場の収益化や高品質の駐車場運営サービスの差別化に対するビルオーナー・自動車ユーザー双方の需要は高まりつつあり、当社主力サービスへの認知が進み始めています。このような状況の中、積極的な営業社員の採用を行うとともに社員教育を継続して行うことで、新規契約獲得件数の増加につなげ、既存運営物件の安全性・サービスの質の改善に取り組み、収益性が大幅に改善しました。

・スキー場事業について

スキー場事業においては、6つのグループスキー場に、昨年4月にグループ子会社となった白馬エリアを中心にスキーレンタルショップを運営する株式会社スパイシーが加わった体制でシーズン開始を迎えました。HAKUBA VALLEY 鹿島槍スキー場と川場スキー場は、開場以来それぞれ50周年、25周年の節目のシーズンを迎えることができました。

白馬エリアや北志賀エリアは例年よりも早く降雪に恵まれ、周辺スキー場に先駆けて営業を開始することができました。グループシナジーを営業面で活かし、海外からの顧客誘致活動、国内においては関東、中京及び関西でのスキー関連イベントへの出展、都市部のスポーツ店等への営業活動をさらに強化したこと、また、各スキー場においては、地元での営業活動や広告を強化したことで、集客は順調に進みました。運営面においては、はじめてスノースポーツを体験される海外からの顧客が増加していくことを視野に入れ、スキーヤー以外でも楽しめるゲレンデアクティビティの導入や、若年層に支持がある魅力的なテナントの誘致やイベント企画を行う等、顧客満足度の向上に努めました。さらに、ソチ冬季オリンピックをスキー業界の活性化とプロモーションを強化する好機と捉え、公益財団法人全日本スキー連盟のフリースタイル部門等、団体や有力選手への協賛を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は過去最高の7,464百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

国内駐車場事業の運営物件数・台数の拡大と海外駐車場事業の収益性の改善及びスキー場来場者数の伸びが寄与したことにより、営業利益は過去最高の1,204百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

保有する投資有価証券の一部売却や配当金の受領により、経常利益は過去最高の1,343百万円（前年同期比30.0%増）となり、四半期純利益は過去最高の869百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼働駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。東京エリアを中心として、全国的に時間貸し併

用直営物件が運営開始(7物件、運営台数187台)する等、新規物件の契約獲得が順調に進みました。とりわけ、分譲マンション駐車場においては、外部専門家を招いたマンション管理セミナーの継続的開催や、広告媒体への掲載を増加させる等、販促活動を強化したことが奏功し、首都圏を中心として、第1四半期以降に10物件、運営台数101台の新規契約を獲得しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は71物件、解約は32物件、前連結会計年度末からの純増は39物件となり、運営物件数は1,073物件と拡大しました。

既存物件においては、営業人員の拡充に伴って、月極ユーザーに対して当社直営月極駐車場への借り換え提案を積極的に行うことで、契約率の維持・向上を図るとともに、料金体系の見直しやNPDポイントカードの販売促進等を実施することで、収益性の改善を進めました。また、カーシェアリング事業においては、新規顧客の獲得を進めるとともに、営業活動の効率性を改善することで、収益力が向上しました。

海外駐車場事業においては、バンコク(タイ国)は、昨年11月に激化した反政府デモが主要交差点の封鎖を継続する等、政情不安定な状態が続いておりますが、反政府デモの長期化に備えた対策を事前に講じ、料金体系の見直しや配置人員の効率化等、運営物件の収益最大化に努めるとともに、新規契約の獲得に注力し、新たなソリューションとしてバンコク市内でのオートリース会社向けに、車庫用地確保及び駐車場建設に関するコンサルティング契約を獲得致しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、バンコク(タイ)に進出して初の営業利益黒字化を達成し、過去最高の業績となりました。

上海(中国)では、引き続き中途採用を中心に、営業人員の拡充を図り、新規契約獲得に注力しました。上海の浦東新区に位置し、五つ星ホテルである紫金山大酒店(運営台数:210台)の新規契約を獲得しました。既存物件においては、オペレーションスタッフへの教育研修を実施することで、安全性、サービスの質の向上に努めるとともに、昨年11月に運営開始した碧雲90駐車場の販促活動に注力し、収益性の改善に努めました。

これらにより、駐車場事業全体の売上高は過去最高の5,037百万円(前年同期比10.7%増)となりました。国内新卒採用を中心とした人員積極採用等による人件費の増加とそれに伴う拠点費用等が増加したものの、国内における運営駐車場数の安定的な拡大と、海外駐車場事業の収益性の改善が寄与し、営業利益は1,147百万円(前年同期比8.8%増)、全社費用を含めた営業利益は過去最高の786百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

(スキー場事業)

スキー場事業においては、白馬エリアにおいて最大規模を誇るHAKUBA VALLEY 白馬八方尾根スキー場をはじめ、HAKUBA VALLEY 白馬岩岳スノーフィールド、HAKUBA VALLEY 梅池高原スキー場、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スキー場の4スキー場、北志賀エリアの竜王スキーパーク、都心部から近い川場スキー場の計6つのスキー場に、白馬エリアを中心にスキーレンタルを9店舗展開するスパシーレンタルが加わった体制で運営を行ってまいりました。

白馬エリアのスキー場においては、今後当エリアが世界有数のスノーリゾートを目指すなか、大町市、白馬村、小谷村の行政や観光局、スキー場運営事業者と協調し、エリア内にある11スキー場を一体とした呼称として【HAKUBA VALLEY】が定められ、海外顧客への営業やプロモーション活動を広げていくための環境が一層強化されました。実際に海外営業の成果が実を結びはじめており、豪州やアジアに加え、新たにセールスプロモーションを強化したASEAN諸国、欧州、北欧、ロシア等、世界各国からの顧客誘致に成功しました。

各スキー場においては、HAKUBA VALLEY 白馬八方尾根スキー場とHAKUBA VALLEY 梅池高原スキー場では降雪に恵まれ、スキー場を昨年同様例年より早期にオープンできたことにより、集客が好調に推移しました。HAKUBA VALLEY 白馬岩岳スノーフィールドは昨年と同じ時期にオープンしておりますが、海外からの顧客が増加したことにより、集客が好調に推移しました。HAKUBA VALLEY 鹿島槍スキー場は、開場50周年を迎え、記念イベントを多数行いました。台湾から大規模な集客に成功したことに加え、白馬エリアの共通リフト券や白馬エリア循環バスへの参画により、集客が好調に推移しました。

竜王スキーパークでは、標高が高い特徴を活かすため、早期オープンに向けた人工降雪作業を始めとする施策により、北志賀エリアでは他のスキー場に先駆けてオープン及び全面滑走が

可能になりました。若年層が顧客の大半を占めるため、若年層に一定の支持があるカレー専門店「ゴーゴーカレー」をテナントに誘致し、お客様の満足度を高め、また、女性客の来場を促進するために、女性に限定した割引シーズン券を販売し、好評を得る等、新たな取り組みが奏功しました。

川場スキー場は、開場 25 周年の記念企画として、パーク造成に協賛頂いたメーカーによるスマートフォンと連動した企画や、週末に首都圏から無料の送迎バスを用意し、自動車を保有しない顧客層へ新たな取り組みを行い、一定の成果を収めました。

また、スパイシーレンタルでは、白馬エリアを中心に、従来から海外のお客様から支持を受けて、店舗展開しておりますが、当社グループに加入して初のスノーシーズンを迎え、グループ一体となった販売施策や営業活動による白馬エリアでの来場者増を受けて、好調に推移致しました。豪州を中心に海外からお客様が多数来場される赤倉温泉スキー場において、高品質なレンタル商品や英語による接客等の強みを活かして新規出店を行い、事業を拡大致しました。

当期においては、前期平成 24 年 11 月よりグループに加わった白馬観光開発株式会社の売上が期首より寄与したことにより、当社が運営する夏季、冬季事業における 1 月末累計の来場者数は、延べ 84.9 万人（前年同期比 40.2%増）となり、大幅な増加となりました。これらにより、売上高は、過去最高の 2,428 百万円（前年同期比 44.9%増）と大幅増収となりました。運営スキー場の増加による来場者数の増加、オペレーションの効率化、運営ノウハウのさらなる拡充による調達コスト削減等により、営業利益は、過去最高の 418 百万円（前年同期比 119.8%増）となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

(単位：百万円)

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第2 四半期	直営	180	1,471	298	942	254	3,147
	マネジメント	94	534	88	175	81	974
	その他	11	159	12	39	17	241
	合計	286	2,165	399	1,158	352	4,363
当第2 四半期	直営	140	1,670	321	1,008	262	3,403
	マネジメント	95	595	108	290	94	1,184
	その他	9	138	6	47	15	217
	合計	244	2,405	437	1,346	371	4,805
前年 同期比	直営	77.6%	113.6%	107.7%	106.9%	103.0%	108.1%
	マネジメント	100.6%	111.4%	123.1%	165.3%	116.3%	121.5%
	その他	75.8%	86.9%	54.5%	120.1%	88.8%	90.3%
	合計	85.1%	111.1%	109.4%	116.2%	105.3%	110.1%

		タイ	中国	海外計	総合計
前第2 四半期	直営	147	-	147	3,294
	マネジメント	5	31	37	1,011
	その他	0	-	0	241
	合計	153	31	185	4,548
当第2 四半期	直営	116	-	116	3,519
	マネジメント	-	43	43	1,228
	その他	71	0	72	289
	合計	187	44	232	5,037
前年 同期比	直営	78.9%	-	78.9%	106.8%
	マネジメント	0.0%	138.3%	117.5%	121.4%
	その他	10,178.1%	-	10,242.6%	119.9%
	合計	122.4%	139.7%	125.4%	110.7%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成25年 1月末	物件数(件)	38	416	60	158	97	769
	借上台数(台)	604	6,453	855	2,342	1,506	11,760
	貸付台数(台)	588	6,060	788	2,076	1,326	10,838
	契約率	97.4%	93.9%	92.2%	88.6%	88.0%	92.2%
平成26年 1月末	物件数(件)	47	456	71	171	102	847
	借上台数(台)	749	7,145	994	2,624	1,559	13,071
	貸付台数(台)	660	6,626	923	2,423	1,425	12,057
	契約率	88.1%	92.7%	92.9%	92.3%	91.4%	92.2%
前年 同期比	物件数	123.7%	109.6%	118.3%	108.2%	105.2%	110.1%
	借上台数	124.0%	110.7%	116.3%	112.0%	103.5%	111.1%
	貸付台数	112.2%	109.3%	117.1%	116.7%	107.5%	111.2%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成25年 1月末	物件数(件)	-	-	-	769
	借上台数(台)	-	-	-	11,760
	貸付台数(台)	-	-	-	10,838
	契約率	-	-	-	92.2%
平成26年 1月末	物件数(件)	-	-	-	847
	借上台数(台)	-	-	-	13,071
	貸付台数(台)	-	-	-	12,057
	契約率	-	-	-	92.2%
前年 同期比	物件数	-	-	-	110.1%
	借上台数	-	-	-	111.1%
	貸付台数	-	-	-	111.2%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成25年 1月末	物件数(件)	11	34	19	49	14	127
	借上台数(台)	581	1,927	872	2,195	452	6,027
平成26年 1月末	物件数(件)	11	39	18	49	17	134
	借上台数(台)	382	2,379	2,589	2,126	485	7,961
前年 同期比	物件数(件)	100.0%	114.7%	94.7%	100.0%	121.4%	105.5%
	借上台数	65.7%	123.5%	296.9%	96.9%	107.3%	132.1%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成25年 1月末	物件数(件)	8	-	8	135
	借上台数(台)	3,917	-	3,917	9,944
平成26年 1月末	物件数(件)	11	-	11	145
	借上台数(台)	3,372	-	3,372	11,333
前年 同期比	物件数(件)	137.5%	-	137.5%	107.4%
	借上台数	86.1%	-	86.1%	114.0%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成25年	物件数(件)	11	34	10	14	14	83
1月末	管理台数(台)	1,551	6,510	1,117	1,321	1,029	11,528
平成26年	物件数(件)	9	37	12	20	14	92
1月末	管理台数(台)	1,053	8,989	1,539	2,993	1,029	15,603
前年	物件数	81.8%	108.8%	120.0%	142.9%	100.0%	110.8%
同期比	管理台数	67.9%	138.1%	137.8%	226.6%	100.0%	135.3%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成25年	物件数(件)	2	2	4	87
1月末	管理台数(台)	789	1,140	1,929	13,457
平成26年	物件数(件)	-	2	2	94
1月末	管理台数(台)	-	1,489	1,489	17,092
前年	物件数	-	100.0%	50.0%	108.0%
同期比	管理台数	-	130.6%	77.2%	127.0%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成25年	物件数(件)	60	484	89	221	125	979
1月末	総台数(台)	2,736	14,890	2,844	5,858	2,987	29,315
平成26年	物件数(件)	67	532	101	240	133	1,073
1月末	総台数(台)	2,184	18,513	5,122	7,743	3,073	36,635
前年	物件数	111.7%	109.9%	113.5%	108.6%	106.4%	109.6%
同期比	総台数	79.8%	124.3%	180.1%	132.2%	102.9%	125.0%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成25年	物件数(件)	10	2	12	991
1月末	総台数(台)	4,706	1,140	5,846	35,161
平成26年	物件数(件)	11	2	13	1,086
1月末	総台数(台)	3,372	1,489	4,861	41,496
前年	物件数	110.0%	100.0%	108.3%	109.6%
同期比	総台数	71.7%	130.6%	83.2%	118.0%

- ※『借上台数』…当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』…月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』…月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成25年1月末	平成26年1月末	前年同期比
設置台数(台)	213	161	75.6%
契約口数(口)	2,068	2,306	111.5%
会員数(名)	4,488	4,866	108.4%

- 『契約口数』…月額基本料金が発生する契約数
『会員数』…カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数(1契約において複数名の会員登録が可能のため)

《グリーンシーズン：夏季事業施設別来場者数》

(単位：千人)

夏季事業施設名	平成25年 1月末累計	平成26年 1月末累計	前年同期比
国際山岳リゾート白馬八方尾根	1	96	6,560.2%
白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	1	16	1,317.7%
ネイチャーワールド柵池高原	0	74	16,460.7%
鹿島槍スポーツヴィレッジ	2	3	128.1%
竜王マウンテンパーク	4	5	126.7%
川場スキー場	0	0	181.5%
計	10	197	1,838.5%

《ウィンターシーズン：スキー場別来場者数》

(単位：千人)

運営スキー場	平成25年 1月末累計	平成26年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	183	204	111.4%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	51	56	110.3%
HAKUBA VALLEY柵池高原スキー場	127	141	111.0%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	66	74	111.7%
竜王スキーパーク	97	106	109.3%
川場スキー場	68	68	99.3%
計	594	651	109.5%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて607百万円増加し、9,727百万円となりました。

主な要因は、法人税等や配当金の支払い等により現金及び預金が544百万円減少したものの、スキー場のシーズン開始等に伴い売掛金が437百万円、スキー場の設備の更新等により有形固定資産が289百万円、保有する投資有価証券の時価の上昇等により投資有価証券が266百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて416百万円増加し、6,296百万円となりました。

主な要因は、スキー場のシーズン開始等に伴い前受金が170百万円(流動負債の「その他」に含めて表示)、買掛金が122百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて190百万円増加し、3,431百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益を869百万円計上したものの、835百万円の配当を実施したこと等により利益剰余金が34百万円増加し、投資有価証券の時価上昇等によりその他有価証券評価差額金が101百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ532百万円減少し、3,303百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は701百万円（前年同四半期は477百万円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額443百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,341百万円の計上等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は372百万円（前年同四半期は90百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出351百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は863百万円（前年同四半期は835百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額835百万円等があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年9月6日の「平成25年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっています。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,899,480	3,354,970
売掛金	257,323	694,950
たな卸資産	74,434	145,283
その他	535,785	627,352
貸倒引当金	△904	△1,749
流動資産合計	4,766,120	4,820,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	618,832	652,024
その他(純額)	1,084,475	1,340,859
有形固定資産合計	1,703,307	1,992,884
無形固定資産		
のれん	128,754	115,201
その他	91,156	94,625
無形固定資産合計	219,910	209,826
投資その他の資産		
投資有価証券	1,811,980	2,078,909
匿名組合出資金	11,368	61,293
その他	621,212	577,624
貸倒引当金	△13,380	△13,380
投資その他の資産合計	2,431,179	2,704,445
固定資産合計	4,354,398	4,907,157
資産合計	9,120,518	9,727,965
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,879	203,295
短期借入金	30,914	350,000
1年内返済予定の長期借入金	593,490	374,450
未払法人税等	438,979	379,349
その他	1,116,833	1,409,285
流動負債合計	2,261,097	2,716,379
固定負債		
長期借入金	2,530,067	2,385,000
退職給付引当金	365,640	363,293
その他	723,022	832,012
固定負債合計	3,618,729	3,580,305
負債合計	5,879,827	6,296,685

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	576,096
資本剰余金	420,070	427,676
利益剰余金	2,582,073	2,616,622
自己株式	△525,717	△525,717
株主資本合計	3,044,916	3,094,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,485	132,840
為替換算調整勘定	△12,486	△373
その他の包括利益累計額合計	18,998	132,466
新株予約権	38,757	44,225
少数株主持分	138,019	159,909
純資産合計	3,240,691	3,431,279
負債純資産合計	9,120,518	9,727,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
売上高	6,224,905	7,464,754
売上原価	3,596,960	4,039,152
売上総利益	2,627,945	3,425,601
販売費及び一般管理費	1,708,664	2,221,359
営業利益	919,280	1,204,242
営業外収益		
受取利息	1,313	3,449
受取配当金	2,851	36,738
投資有価証券売却益	31,356	71,200
匿名組合投資利益	54,860	34,466
為替差益	37,295	—
その他	5,351	20,467
営業外収益合計	133,027	166,322
営業外費用		
支払利息	11,502	15,739
投資事業組合運用損	2,911	—
匿名組合投資損失	186	74
為替差損	—	7,310
その他	4,469	4,358
営業外費用合計	19,069	27,483
経常利益	1,033,238	1,343,080
特別利益		
固定資産売却益	138	1,252
新株予約権戻入益	549	—
特別利益合計	687	1,252
特別損失		
固定資産売却損	240	568
固定資産除却損	887	1,558
事故関連費用	5,633	—
その他	—	777
特別損失合計	6,761	2,904
税金等調整前四半期純利益	1,027,165	1,341,429
法人税、住民税及び事業税	299,231	383,616
法人税等調整額	64,021	65,546
法人税等合計	363,253	449,162
少数株主損益調整前四半期純利益	663,911	892,266
少数株主利益	10,239	22,294
四半期純利益	653,672	869,972

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	663,911	892,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,726	101,403
為替換算調整勘定	△15,210	12,095
その他の包括利益合計	13,515	113,499
四半期包括利益	677,427	1,005,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,911	983,425
少数株主に係る四半期包括利益	10,516	22,340

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,027,165	1,341,429
減価償却費	139,010	152,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	203	845
固定資産売却損益(△は益)	102	△683
固定資産除却損	887	1,558
投資事業組合運用損益(△は益)	2,911	△4,980
投資有価証券売却損益(△は益)	△31,356	△71,200
匿名組合投資損益(△は益)	△54,673	△34,391
新株予約権戻入益	△549	—
受取利息及び受取配当金	△4,164	△40,188
支払利息	11,502	15,739
為替差損益(△は益)	△37,454	7,858
売上債権の増減額(△は増加)	△324,673	△437,244
仕入債務の増減額(△は減少)	114,641	118,202
その他	113,882	70,832
小計	957,434	1,120,110
利息及び配当金の受取額	6,264	40,285
利息の支払額	△13,513	△15,402
法人税等の支払額	△473,093	△443,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,092	701,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△189,009	△351,910
有形固定資産の売却による収入	177	3,095
無形固定資産の取得による支出	△4,368	△13,469
投資有価証券の取得による支出	△103,634	△465,972
投資有価証券の売却による収入	154,111	484,472
投資有価証券の償還による収入	—	8,830
匿名組合出資金の払込による支出	—	△50,000
匿名組合出資金の払戻による収入	151,600	34,466
定期預金の預入による支出	—	△16,480
定期預金の払戻による収入	16,900	—
長期貸付金の回収による収入	3,900	4,800
敷金の差入による支出	△5,643	△28,867
敷金の回収による収入	2,178	19,722
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	62,871	—
その他	1,220	△1,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,303	△372,416

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	440,000	350,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△630,066	△364,107
株式の発行による収入	—	11,975
リース債務の返済による支出	△26,826	△25,343
配当金の支払額	△668,338	△835,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△835,231	△863,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,328	1,484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△263,506	△532,815
現金及び現金同等物の期首残高	2,820,465	3,836,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,556,959	3,303,790

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,548,578	1,676,326	6,224,905	—	6,224,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,548,578	1,676,326	6,224,905	—	6,224,905
セグメント利益	1,054,784	190,211	1,244,995	△325,715	919,280

(注) 1. セグメント利益の調整額△325,715千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,037,377	2,427,376	7,464,754	—	7,464,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,177	1,177	△1,177	—
計	5,037,377	2,428,553	7,465,931	△1,177	7,464,754
セグメント利益	1,147,941	418,146	1,566,087	△361,845	1,204,242

(注) 1. セグメント利益の調整額△361,845千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年5月31日開催の取締役会決議に基づき、平成26年2月1日付で、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が、平成19年11月27日に公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式の分割前の発行済株式総数	3,447,638 株
② 株式の分割により増加する株式数	341,316,162 株
③ 株式の分割後の発行済株式数	344,763,800 株
④ 株式の分割後の発行可能株式数	1,256,472,000 株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成 26 年 1 月 16 日
② 基準日	平成 26 年 1 月 31 日
③ 効力発生日	平成 26 年 2 月 1 日

(4) 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、新株予約権（ストック・オプション）の行使価格を平成 26 年 2 月 1 日付で、次のとおり調整いたしました。

① 平成 21 年 10 月 29 日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権	
調整前行使価格	4,673 円
調整後行使価格	47 円
② 平成 24 年 10 月 25 日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権	
調整前行使価格	5,510 円
調整後行使価格	56 円

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を 100 株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成 26 年 2 月 1 日

4. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間における情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

1 株当たり四半期純利益

前第 2 四半期連結累計期間	1 円 96 銭
当第 2 四半期連結累計期間	2 円 60 銭

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

前第 2 四半期連結累計期間	1 円 96 銭
当第 2 四半期連結累計期間	2 円 59 銭